



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	40,027	13.7	3,565	184.1	3,748	145.4	2,846	70.4
2023年3月期第1四半期	35,202	17.9	1,255	△63.1	1,527	△56.4	1,670	△45.7

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,990百万円 (269.9%) 2023年3月期第1四半期 1,078百万円 (△32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	69.59	—
2023年3月期第1四半期	40.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	192,063	119,669	60.6	2,845.28
2023年3月期	194,456	117,653	58.8	2,794.45

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 116,379百万円 2023年3月期 114,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,900	6.5	6,200	58.2	6,200	47.4	4,400	28.4	107.64
通期	175,800	6.6	15,500	1.9	15,500	0.3	10,600	△5.7	260.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、詳細につきましては、本日（2023年7月31日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	43,164,802株	2023年3月期	43,164,802株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,262,266株	2023年3月期	2,262,104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	40,902,612株	2023年3月期1Q	41,323,644株

(注)自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。
(2024年3月期第1四半期末 241,104株、2023年3月期末 241,104株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
売上高、受注高及び受注残高(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

①受注高

橋梁事業につきましては、受注高は前年同期から横這いの166億2千万円（前年同期比2.8%減）となりました。主な受注工事といたしましては、東日本高速道路・八潮パーキングエリアランプ橋南、西日本高速道路・関門橋門司側径間床組連続化、長野県・百合居橋などでありました。

エンジニアリング関連事業につきましては、事業全体の受注高は116億2千万円（同27.7%減）となりました。システム建築事業につきましては工場・倉庫の引合いは堅調に推移しておりますが、当第1四半期は工場の受注が伸び悩み、受注高は前年同期比約1割の減少となりました。なお、システム建築事業の受注面積につきましては、15万㎡（前年同期21万㎡）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が伸び悩んだため、受注高は4億8千万円（同38.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は287億3千万円（同15.4%減）となりました。

②経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上高は過去最高を更新し、400億2千万円（前年同期比13.7%増）となりました。また、営業利益は35億6千万円（同184.1%増）、経常利益は37億4千万円（同145.4%増）となり、それぞれ過去最高の水準となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は28億4千万円（同70.4%増）となりました。以下事業別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業につきましては、豊富な手持ち工事が順調に進捗いたしましたため、売上高は224億1千万円（前年同期比22.9%増）となり、第1四半期としては過去最高の水準となりました。営業利益は13億4千万円（同3.8%増）となりました。

（エンジニアリング関連事業）

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は167億2千万円（前年同期比6.6%増）となり、第1四半期としては過去最高を更新しました。システム建築事業において鋼材等の価格上昇が反映された案件の生産が順調に進捗したことに加え、前年同期に計上した建築・機械鉄構事業における大型工事の一時的な損益悪化の影響がなくなったこともあり、事業全体の営業利益は、前年同期比24億4千万円増の25億3千万円となり過去最高となりました。

（先端技術事業）

先端技術事業につきましては、受注が伸び悩み、売上高は7億3千万円（前年同期比34.0%減）、営業利益は4千万円（同81.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の連結売上高・受注高・受注残高 (億円)

			前第1四半期累計	当第1四半期累計
売上高	橋梁事業	新設橋梁事業	121	159
		保全事業	53	56
		海外事業	6	8
		小計	182	224
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	128	125
		土木関連事業	13	20
		建築・機械鉄構事業	14	21
		小計	156	167
	先端技術事業	精密機器製造事業	9	5
		情報処理事業	2	1
		小計	11	7
	不動産事業		1	1
合計			352	400
受注高	橋梁事業	新設橋梁事業	151	103
		保全事業	18	59
		海外事業	0	3
		小計	170	166
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	109	98
		土木関連事業	17	6
		建築・機械鉄構事業	33	11
		小計	160	116
	先端技術事業	精密機器製造事業	5	3
		情報処理事業	2	1
		小計	7	4
	合計			339
受注残高	橋梁事業	新設橋梁事業	882	909
		保全事業	628	530
		海外事業	54	27
		小計	1,565	1,468
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	261	234
		土木関連事業	312	286
		建築・機械鉄構事業	62	45
		小計	636	566
	先端技術事業	精密機器製造事業	11	5
		情報処理事業	4	4
		小計	15	9
	合計			2,218

(注) 金額は単位未満を切捨て表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億9千万円減少し、1,920億6千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億1千万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の売却があったものの、株価の上昇等により「投資その他の資産」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6億2千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ44億円減少し、723億9千万円となりました。その主な要因は、「支払手形・工事未払金等」や「短期借入金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億1千万円増加し、1,196億6千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、配当金の支払、「その他有価証券評価差額金」の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は60.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回（2023年5月15日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,143	26,506
受取手形・完成工事未収入金等	101,026	94,590
棚卸資産	3,745	3,642
その他	3,440	5,598
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	133,354	130,337
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,143	15,143
その他(純額)	23,463	23,051
有形固定資産合計	38,607	38,195
無形固定資産	2,454	2,554
投資その他の資産		
投資有価証券	12,771	13,734
その他	7,269	7,240
投資その他の資産合計	20,040	20,975
固定資産合計	61,101	61,725
資産合計	194,456	192,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,343	23,273
短期借入金	9,141	3,191
1年内償還予定の社債	300	300
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	2,749	1,288
未成工事受入金	2,453	5,074
工事損失引当金	3,777	3,363
賞与引当金	2,640	3,970
その他の引当金	205	173
その他	2,548	4,421
流動負債合計	50,660	45,557
固定負債		
社債	3,100	3,100
長期借入金	8,400	8,400
役員退職慰労引当金	69	73
株式報酬引当金	193	229
退職給付に係る負債	12,333	12,557
その他	2,047	2,476
固定負債合計	26,143	26,836
負債合計	76,803	72,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,150	9,150
利益剰余金	94,371	95,366
自己株式	△2,465	△2,466
株主資本合計	110,491	111,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,649	4,733
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	3,809	4,893
非支配株主持分	3,352	3,290
純資産合計	117,653	119,669
負債純資産合計	194,456	192,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	35,202	40,027
売上原価	31,250	33,683
売上総利益	3,952	6,343
販売費及び一般管理費	2,697	2,778
営業利益	1,255	3,565
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	185	189
持分法による投資利益	22	13
為替差益	119	81
その他	5	7
営業外収益合計	332	294
営業外費用		
支払利息	16	41
前受金保証料	14	40
団体定期保険料	17	17
その他	12	11
営業外費用合計	60	111
経常利益	1,527	3,748
特別利益		
投資有価証券売却益	976	503
特別利益合計	976	503
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,503	4,250
法人税等	831	1,344
四半期純利益	1,671	2,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,670	2,846

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,671	2,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△593	1,083
その他の包括利益合計	△593	1,083
四半期包括利益	1,078	3,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077	3,930
非支配株主に係る四半期包括利益	1	59

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,238	15,686	1,118	159	35,202	—	35,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,238	15,686	1,118	159	35,202	—	35,202
セグメント利益	1,300	98	229	94	1,722	△467	1,255

(注) 1. セグメント利益の調整額△467百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,410	16,726	738	151	40,027	—	40,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,410	16,726	738	151	40,027	—	40,027
セグメント利益	1,349	2,539	41	98	4,030	△464	3,565

(注) 1. セグメント利益の調整額△464百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数60万株並びに総額10億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項について決議しました。

なお、詳細については、本日(2023年7月31日)公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	18,238	22,410	4,171	87,018
	エンジニアリ ング関連事業	15,686	16,726	1,039	72,933
	先端技術事業	1,118	738	△380	4,388
	不動産事業	159	151	△7	628
	合 計	35,202	40,027	4,824	164,968
受注高	橋梁事業	17,096	16,623	△473	81,895
	エンジニアリ ング関連事業	16,095	11,629	△4,466	71,382
	先端技術事業	787	485	△302	3,718
	合 計	33,980	28,738	△5,241	156,996
受注残高	橋梁事業	156,588	146,820	△9,768	152,607
	エンジニアリ ング関連事業	63,694	56,637	△7,057	61,734
	先端技術事業	1,539	947	△591	1,200
	合 計	221,822	204,405	△17,416	215,542

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。